

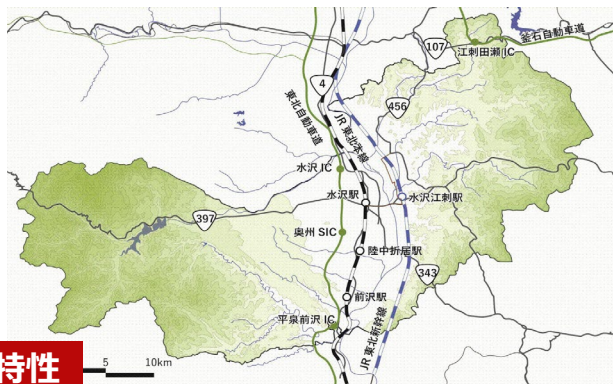
01 奥州市文化財保存活用地域計画【岩手県】

【計画期間】令和9～16年度（8年間）

【面積】993.30km²

【人口】約10.5万人

【関連計画等】世界文化遺産「平泉-仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群-」（H23年度）、
ユネスコ無形文化遺産「風流踊」（R4年度）



歴史文化の特性

1 列島北部の境界地帯

奥州市は、境界地帯として歴史を歩んできた。境界内外の人々が交流し、列島各地から文化がもたらされた。

2 県下随一の農業地帯

豊かな自然環境が残る奥州市は、近世に形作られた農業地帯の基盤を現代に引き継いでいる。

3 仙台藩が設けた要害で発達した商工業

仙台藩の拠点となった要害・所に人が集住し、近代にも地域の拠点として商工業の中心となっている。

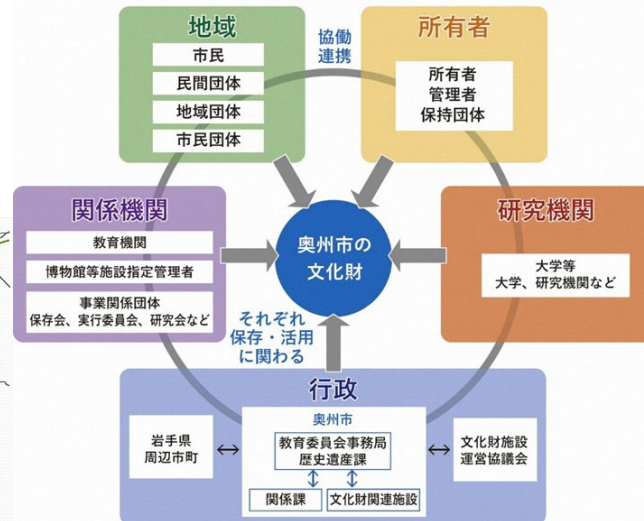
4 多様な信仰が示す祈り

信仰に関わる有形・無形の文化財は、神仏への祈りが様々な形をとっていたことを示している。

5 国内外で活躍する先人の業績

近世後期以降、奥州市からは多くの人材が生まれ、また活躍の場となってきた。奥州市には、先人の業績を示す文化財が多く残されている。

推進体制



指定等文化財件数一覧

			国指定 /選定	国選択	県指定	市指定	国登録	合計
有形文化財	建造物		4	—	11	5	18	38
	美術工芸品	絵画	0	—	3	2	0	5
		彫刻	4	—	11	19	0	34
		工芸品	0	—	8	13	0	21
		書跡・典籍	0	—	1	0	0	1
		古文書	1	—	0	6	0	7
		考古資料	0	—	2	5	0	7
		歴史資料	1	—	0	11	0	12
無形文化財		0	0	0	0	0	0	
民俗文化財	有形の民俗文化財	1	—	4	43	0	48	
	無形の民俗文化財	1	(3)	6	73	0	80	
記念物	遺跡	5	—	1	9	0	15	
	名勝地	1	—	0	0	0	1	
	動物・植物・地質鉱物	0	—	4	40	0	44	
文化的景観			0	—	—	—	—	0
伝統的建造物群			0	—	—	—	—	0
合 計			18	(3)	51	226	18	313

指定等文化財は313件／未指定文化財は9,443件把握

方向性	課 題	方 針	事業の例
方向性 1 奥州市の特色を伝える文化財の調査・研究	課題① 未指定文化財の把握調査が不十分である 課題② 文化財の価値づけが不十分である 課題③ 失われるおそれのある文化財への対応が必要である 課題④ 収蔵文化財の整理が不十分である 課題⑤ 収蔵文化財の統一的な管理がなされていない 課題⑥ 未指定文化財の中に指定・登録に相当する文化財が存在する	方針① 把握調査の実施 方針② 詳細調査の実施 方針③ 記録調査の実施 方針④ 収蔵文化財の整理 方針⑤ 収蔵文化財の統一的な管理 方針⑥ 文化財指定等の推進	1 未指定文化財の把握調査 把握調査の行われていない美術工芸品（彫刻・歴史資料等）等の未指定文化財について、把握調査を実施する。 ■事業主体：行政、関係機関、研究機関、地域 ■実施期間：R9～16 11 収蔵文化財の整理作業 収蔵文化財（歴史資料等）について、産学官連携事業を中核として、関係する研究機関等と協働で整理作業を実施する。 ■事業主体：行政、研究機関、関係機関、地域 ■実施期間：R9～16
方向性 2 奥州市のアイデンティティである文化財の保存	課題① 文化財の管理状況を確認する必要がある 課題② 未指定文化財の散逸を防ぐ必要がある 課題③ 文化財の保存環境を整備する必要がある 課題④ 文化財を適切に修繕する必要がある 課題⑤ 防災・防犯対策の充実が必要である 課題⑥ 災害発生時の体制が未整備である	方針① 文化財管理状況の確認 方針② 文化財に関する相談窓口の周知 方針③ 文化財の保存環境整備 方針④ 文化財の修繕等実施 方針⑤ 防災・防犯対策の充実 方針⑥ 災害発生時の体制整備	18 文化財パトロールの実施 文化財パトロールを実施し、文化財の現況調査を行う。 ■事業主体：行政、関係機関、地域、所有者 ■実施期間：R9～16 34 文化財レスキューに関する体制の整備 市内での災害発生時の文化財レスキューについて、文化財所有者や関係機関等と連携し、体制を整備する。 ■事業主体：行政、関係機関、所有者、研究機関、地域、 ■実施期間：R9～16
方向性 3 多様な担い手による文化財の活用	課題① 文化財に関わる担い手が不足している 課題② 文化財の公開が不十分である 課題③ 史跡等の活用が不十分である 課題④ 観光での文化財の活用が不十分である	方針① 文化財に関わる担い手の育成 方針② 文化財の公開促進 方針③ 史跡等の活用 方針④ 観光分野での文化財活用の促進	35 学校教育との連携 ふるさと学習・出前講座などで小中高生が文化財に触れる機会を設け、小中高生の地域の文化財への理解を深める。 ■事業主体：行政、関係機関、地域、所有者 ■実施期間：R9～16
方向性 4 文化財の情報資源化とネットワークの構築	課題① 文化財の情報発信が不十分である 課題② 多様な担い手が参加する文化財の保存・活用体制の構築が必要である 課題③ 文化財関連施設の整備が必要である	方針① 文化財の情報発信強化 方針② 多様な担い手による保存・活用体制の強化 方針③ 文化財関連施設の整備・再編等の実施	69 文化財デジタルアーカイブの充実 文化財のデジタルアーカイブ化を進める。 ■事業主体：行政、研究機関、関係機関 ■実施期間：R9～16